

「地球温暖化の防止」に向けた産業界の要望について

平成 21 年 10 月 1 日

石油連盟
（社）セメント協会
電気事業連合会
（社）電子情報技術産業協会
（社）日本化学工業協会
（社）日本ガス協会
（社）日本自動車工業会
日本製紙連合会
（社）日本鉄鋼連盟

要望のポイント

私たち産業界は、今後とも先進技術の普及と革新的技術の開発を通じて、地球温暖化を防止するための最大限の努力を行う決意である。政府には、「経済と環境の両立」の視点にたち、一国の経済・雇用を支えつつ、一層の低炭素社会づくりへ向けた産業界の取り組みを可能とするような条件整備をお願いしたい。具体的には、以下の通り。

- (1) 中期目標の最終的な設定およびそのための具体的な政策手段の選択に当たっては、国際的公平性、実現可能性と、国民負担や経済・雇用への影響を分析した上で、国民の理解と納得を十分に得ていただきたいこと。
- (2) 国際交渉におかれては、
 - ① 我が国の国際的な約束は、すべての主要排出国の責任ある参加が「前提」とであると明言されたことを産業界として高く評価している。この前提を揺るぎないものとし、京都議定書の単純延長は認めるべきではないこと。
 - ② 我が国だけが、突出した高い削減コストを強いられ、国際競争にさらされている産業の生産と雇用が海外に流失し、国民生活にも甚大な影響が及ばぬよう、「先進国間の公平性」を確保すること。

石油連盟	会長	天坊 昭彦
(社)セメント協会	会長	渡邊 穰
電気事業連合会	会長	森 詳介
(社)電子情報技術産業協会	会長	大坪 文雄
(社)日本化学工業協会	会長	米倉 弘昌
(社)日本ガス協会	会長	市野 紀生
(社)日本自動車工業会	会長	青木 哲
日本製紙連合会	会長	芳賀 義雄
(社)日本鉄鋼連盟	会長	宗岡 正二

「地球温暖化の防止」に向けた産業界の要望について

我が国は、これまでたゆまぬ努力により、世界最高水準のエネルギー効率を達成し、その結果、民生においても、産業においても世界トップレベルの低炭素社会となりました。また、高効率で環境負荷の少ない製品の輸出や技術の移転を通じて、海外における温室効果ガスの削減にも貢献して参りました。

私たち産業界は、今後とも先進技術の普及と革新的技術の開発を通じて、地球温暖化を防止するための最大限の努力を行う決意です。しかし、2020年までの期間を捉えた場合、技術的、社会的側面からみて、どうしても克服できない限界があるのも厳然たる事実です。

地球温暖化を防止するための中期目標については、本年12月のCOP15に向けて、今後厳しい国際交渉が本格化するものと思われまます。一国の経済・雇用を支え、製品やサービスを通じて低炭素社会に貢献しつつづけている産業界としては、わが国の政府が「経済と環境の両立」という視点に立ち、今後一層の産業界の取り組みを可能とするような条件整備を行っていただけるよう、関係各位に対し以下の点について要望させていただきます。

- (1) 地球温暖化の防止に向けた中期目標の設定は、今後10年はもちろん、それ以降長期にわたって、国民生活や産業活動に大きな影響を与える重要課題です。したがって、中期目標の最終的な設定およびそのための具体的な政策手段の選択に当たっては、その国際的公平性、実現可能性と、それに伴う国民の負担や経済・雇用への影響を総合的・科学的に分析・評価し、これを国民の前に明らかにして、国民的議論を尽くし、その理解と納得を十分に得ていただきたいと思ひます。

また、地球温暖化問題はエネルギー問題と表裏一体です。したがって、国民生活・産業活動を支える基盤であるエネルギーの安定供給や経済性確保の観点も十分に踏まえて議論いただきたいと思ひます。

- (2) さらに、今後の国際交渉におかれては、以下の点をご理解いただき、真の意味での地球温暖化の防止と国民生活と経済・雇用の安定を念頭に、交渉に臨まれることを切望いたします。

①地球温暖化問題は、わが国だけの努力では解決できません。京都議定書で削減義務を負う国のCO2排出量は世界の3割にも満たず、真の地球温暖化防止には、米国、中国、インド等すべての主要排出国が温

暖化防止の国際枠組みに責任ある形で参加することが不可欠です。したがって、今後の国際交渉において、我が国がいかなる中期目標を提示するにせよ、鳩山総理もおっしゃっているとおり、「すべての主要国の参加による意欲的な目標の合意が、我が国の国際社会への約束の「前提」」です。したがって、京都議定書の単純延長を認めることはないものと理解しており、今後の国際交渉においても、この前提を揺るがぬものとして貫いて頂きたいと考えます。

- ②さらに、「先進国間の公平性」も極めて重要です。世界トップレベルの低炭素社会となった我が国が、更なるCO₂削減努力を行う場合、そのコストは米国、EUに比べて、相当程度高いことは明らかです。したがって過去の削減努力を正當に評価した、公平な削減目標の設定を望みます。仮に我が国だけが突出して高い削減コストを強いられることとなれば、そのコストは我が国の産業・生活全般に上乗せされる上、国際競争にさらされている産業においては、生産と雇用が海外に流失し、国民生活にも甚大な影響が生ずることは避けられません。目標達成のために、仮に海外クレジット購入に頼らざるを得ない場合は膨大な国富の流出を招きます。鳩山総理もおっしゃっているとおり、「公平かつ実効性のある国際枠組みの構築」を是非とも実現していただきたいと考えます。

最後に、温暖化問題の真の解決に向け、今後も世界最高レベルの環境技術の開発を促進する政策や、その技術を最大限活用しながら、地球規模の温室効果ガスの排出削減に繋がるビジネス機会を創出する政策を打ち出していただくことを強く期待します。

以 上